



2010年4月26日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号：9424)

問合せ先 代表取締役専務 COO 福田 尚久  
電話 03-5767-9100 (代表)

### 未上場時投資の機関投資家で残っていた最後の投資家のエグジット完了のお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、2010年4月21日に上場5周年を迎えましたが、未上場時に当社に投資していたベンチャーキャピタル等の機関投資家の全てが株式売却を完了したことを確認できましたのでお知らせいたします。これにより、当社への投資に対する大きな課題が全面的に解決し、主に機関投資家が投資しやすい環境ができました。

当社は、設立時から米国のベンチャー企業型の資金調達を行い、今日に至っております。即ち、数人のエンジェルファンドから設立時資金を調達し、ベンチャーキャピタルから調達、プライベート・エクイティから調達と段階を踏み、その上で上場することで、広く一般投資家、機関投資家の方々から資金調達を行いました。上場後は、上場企業でなければできない資金調達方法を生み出し、実現してきました。

上記のような米国ベンチャー企業型の創業をした場合、上場後の課題として、未上場時の投資家が売却益を得てエグジット（卒業するようなものです）することがあります。未上場時に投資するベンチャーキャピタル等の機関投資家は、上場による売却益を目的に投資しますが、これら機関投資家が運用するファンドは、運用期限を持つものが一般的です。一方で、これら機関投資家は、未上場時の株式保有比率が高いため、上場後、ファンドの期限という制約と、株式相場への影響を最小化するという制約の2つの制約の中でエグジットしていく必要があります。

当社の上場前である1999年4月以降当社に約30億円を投資した香港を拠点とするプライベート・エクイティ機関投資家であるプルデンシャル・アセット・マネジメント・アジア（略称及び現在PAMA）は、昨年9月末の株主名簿において、当社株を236,235株保有しておりましたが、この全ての売却を4月に入って既に完了したことがこのたび確認できました。なお、売却方法は、株式相場への影響を最小限にするため、市場外取引によって実行され、新たに機関投資家が購入したことを併せて確認しています。

上場企業の株主構成において、未上場時からのベンチャーキャピタルあるいはプライベート・エクイティの保有比率が例えば5%以上残っている会社の場合、これらの株式が大量に市場売却されるリスク（オーバーハング）があるため、機関投資家や、オーバーハングの存在を理解している一般投資家は、当該上場企業への投資に慎重にならざるをえません。このたびのPAMAのエグジット完了により、この課題が完全に解消されました。

当社の創業者であり、代表取締役社長の三田聖二は以下のように語っています。

「私が新たなモバイル業界の姿として描いたビジョンに賛同し、創業直後から投資していただいた機関投資家株主の方々全てが、それぞれリターンを得ながら卒業されたことを、創業者として大変嬉しく思います。上場から5年が経ちましたが、未上場時に投資いただいた株主の方々への責任という観点からは、こ

のたびの PAMA の卒業により、真の意味での上場が完了した想いです。これからは、上場後に投資していただいた一般投資家及び機関投資家の方々のご期待に、同じようにお応えできるよう最高の努力を続けることが、私の新たな中心的な責任であると認識しています。これからの日本通信の展開にご期待ください。」

以上

#### ■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）  
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）  
設立： 1996年5月24日  
事業内容： ●MVNO のパイオニアとして、MVNE およびMVNO 事業を展開  
●インフィニティケアの名称で法人向けデータ通信サービスを End to End で提供  
●b モバイルの名称でインターネット接続商品を提供  
●通信電池のコンセプトで機器組み込み型通信サービスを提供  
●MVNO 向けに、モバイル・ネットワーク、技術、ノウハウ等を提供

\*インフィニティケア、b モバイル及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。